

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理担当 岸本 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理担当 岸本 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高 (百万円)	98,161	98,958	92,541	78,833	82,250
経常利益 (百万円)	3,173	3,475	2,656	1,156	1,314
当期純利益 (百万円)	1,516	1,689	1,085	145	206
包括利益 (百万円)					240
純資産額 (百万円)	14,712	14,915	14,357	14,029	14,199
総資産額 (百万円)	39,529	43,221	38,389	37,105	41,751
1株当たり純資産額 (円)	723.44	765.41	790.04	781.25	768.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.67	84.31	56.66	8.18	11.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	72.18	84.07			
自己資本比率 (%)	37.2	34.5	37.4	36.5	31.6
自己資本利益率 (%)	10.3	11.4	7.4	1.0	1.5
株価収益率 (倍)	17.20	9.26	10.17	69.93	44.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,744	4,277	2,079	847	707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	421	6	411	993	1,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,480	639	2,004	948	1,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,259	7,888	7,553	6,456	7,768
従業員数 (名)	1,869	2,113	2,098	2,215	2,456
[外、平均臨時雇用数]	[214]	[255]	[241]	[174]	[187]

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高 (百万円)	1,449	1,918	2,444	2,098	1,370
経常利益 (百万円)	894	1,284	1,640	1,075	322
当期純利益 (百万円)	781	1,090	1,386	959	46
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,687
発行済株式総数 (株)	21,711,543	21,711,543	19,711,543	18,711,543	18,711,543
純資産額 (百万円)	12,594	12,264	12,059	11,949	11,477
総資産額 (百万円)	17,645	21,142	21,128	22,640	23,443
1株当たり純資産額 (円)	619.31	629.35	663.58	690.02	668.80
1株当たり配当額 (円)	25.00	28.00	30.00	30.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(14.00)	(15.00)	(15.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.46	54.44	72.39	54.02	2.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.21	54.28			
自己資本比率 (%)	71.4	58.0	57.1	52.8	49.0
自己資本利益率 (%)	6.0	8.8	11.4	8.0	0.4
株価収益率 (倍)	33.37	14.35	7.96	10.59	193.75
配当性向 (%)	66.7	51.4	41.4	55.5	919.1
従業員数 (名)	7	10	12	14	21
[外、平均臨時雇用数]	[2]	[2]	[6]	[4]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)東日本事業部)を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)西日本事業部)を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「JBCシステム-1漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス(株)(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ビー・エム(株)と販売提携、IBM特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立、日本アイ・ビー・エム(株)と資本および技術提携、IBMシステム/36を販売開始。
昭和60年6月	IBMシステム/38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、JBエンタープライズソリューション(株))を開設。
昭和63年6月	IBM AS/400を販売開始。
平成2年8月	IBM RISCシステム/6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	連結子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田に運用監視センター(SMAC)を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 (平成13年12月(株)アプティへ譲渡、APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	(株)アプティ(現、JBアドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として(株)ジェイ・ビー・ティー・エス(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)、(株)ジェイ・ビー・エス・エス(現、C&Cビジネスサービス(株))を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	(株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成16年4月	(株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	(株)ビー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を開設。
4月	連結子会社(株)ジェイ・ビー・ティー・エスとユニコス(株)を合併し、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとする。 連結子会社ジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ビー・エス・シーを合併し、サブライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。
11月	JBC C事業分割準備(株)(現、日本ビジネスコンピューター(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成18年1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、JBエンタープライズソリューション(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJBC Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJBグループとする。
平成19年2月	東日本地区に加え、西日本地区にSLCCおよびSMACを開設。
4月	連結子会社日本ビジネスコンピューター(株)のサービス事業部門を分社し、JBサービス(株)を設立。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。

年月	概要
平成20年 3月	連結子会社ジェイ・ピー・ディー・ケー(株)を解散。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティ(現、J Bアドバンスト・テクノロジー(株))へ移管。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサブライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。
11月	連結子会社の捷報(大連) 情報技術有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター(SMAC大連)を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株) N S I S S(株)(現、J Bエンタープライズソリューション(株))およびJ Bサービス(株)の三社間で事業再編を実施。
5月	ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセスを当社の連結子会社とする。
7月	(株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海) 軟件有限公司(平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡、現、佳報(上海) 情報技術有限公司)を当社の連結子会社とする。
10月	クラウド・インテグレーションセンター(CLIC)を開設(ソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を機能強化)
平成22年 2月	連結子会社としてJ Bパートナーソリューション(株)を設立。
7月	連結子会社としてJBCC(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
8月	佳報(上海) 情報技術有限公司 広州分公司を設立。
平成23年 1月	連結子会社のJ Bエンタープライズソリューション(株)がケン・システムコンサルティング(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
2月	連結子会社のJ Bエンタープライズソリューション(株)がアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社20社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

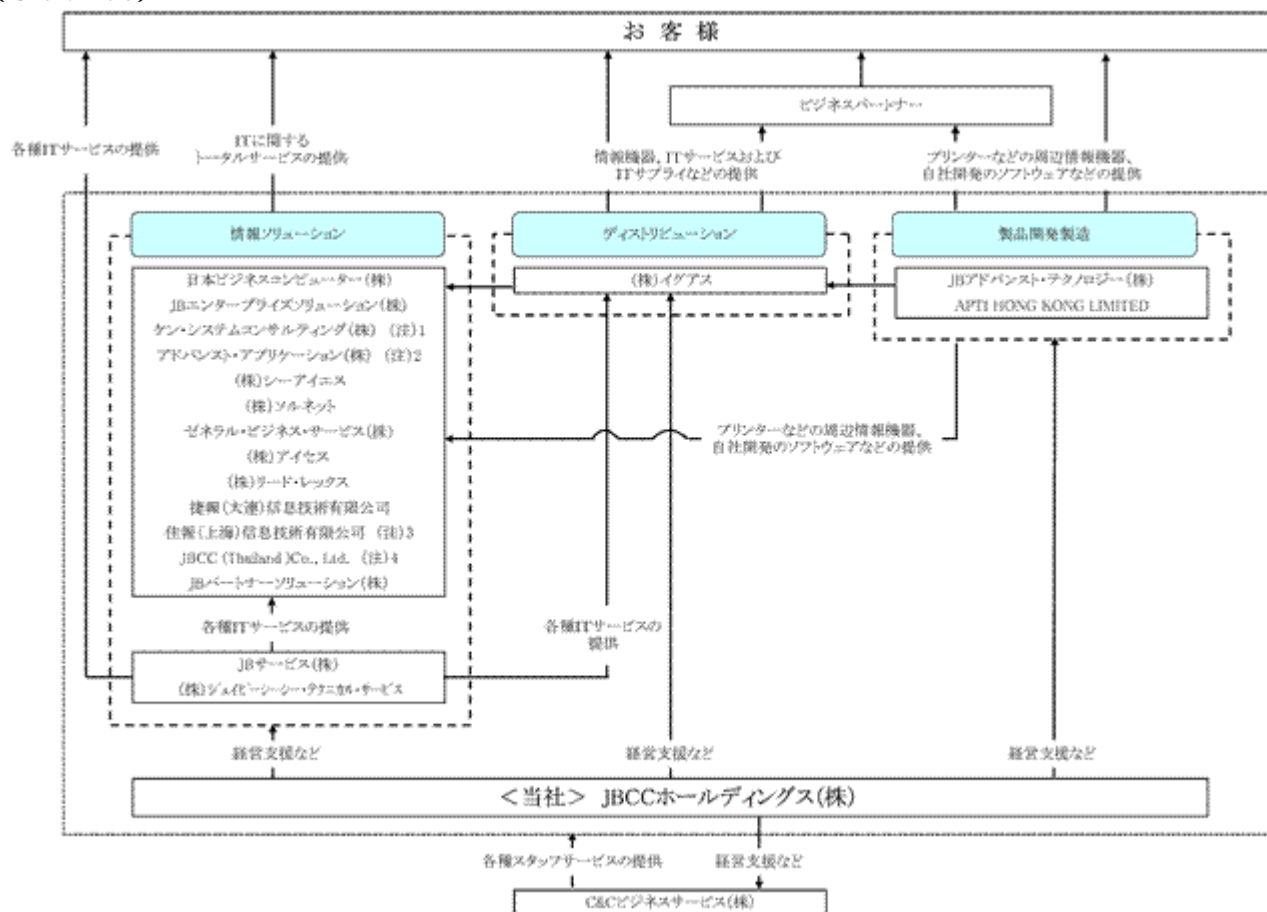
当グループの事業分野の区分及び事業系統図は以下のとおりとなっております。

なお、事業分野の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(事業分野)

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1. 連結子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社がケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、平成23年1月1日をもって同社を当社の連結子会社といたしました。
2. 連結子会社であるJBエンタープライズソリューション株式会社がアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、平成23年2月1日をもって同社を当社の連結子会社といたしました。
3. 来客思(上海)軟件有限公司は、平成22年7月1日をもって佳報(上海)信息技术有限公司へ社名変更いたしました。
4. JBCC(Thailand)Co., Ltd. を平成22年7月13日をもって設立いたしました。
5. 平成13年10月1日より事業活動を休止しておりました関西データサービス株式会社は、平成23年3月31日をもって解散したため、上記事業系統図には記載していません。
6. Reed Rex(Thailand) Co., Ltd. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いていることから、上記事業系統図からは除外しております。
7. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
日本ビジネス コンピューター(株) (注)3、4	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
J Bエンタープライズ ソリューション(株) (注)3、4	東京都 中央区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
ケン・システムコンサル ティング(株) (注)5	東京都 中央区	99	設計開発支援ツールの 開発、販売、サポート	100.0 (100.0)		
アドバンスト・アプリ ケーション(株) (注)6	東京都 多摩市	319	情報システムの構築・ 開発・運用	65.8 (65.8)		資金の貸借取引 役員の兼務
(株)シーアイエス	名古屋市 中区	173	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引
(株)ソルネット	北九州市 八幡東区	40	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導
ゼネラル・ビジネス ・サービス(株)	東京都 千代田区	90	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	51.2		経営指導 役員の兼務
(株)リード・レックス	東京都 新宿区	207	製造業向け生産管理シ ステムの販売・導入	80.0		経営指導 資金の貸借取引
(株)アイセス	東京都 中央区	25	人材開発研修の企画・ 運営	51.2 (51.2)		
捷報(大連)情報技術 有限公司	中華人民共 和国大連市	50	アプリケーションソフ トウェア開発、IT サービスの提供	100.0		役員の兼務
佳報(上海)情報技術 有限公司 (注)7	中華人民共 和国上海市	160万 米ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
JBCC(Thailand)Co., Ltd. (注)8	タイ王国バ ンコク	1,000万 パーツ	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	49.0		役員の兼務
J Bパートナー ソリューション(株)	東京都 大田区	30	アプリケーションソフ トウェア開発、IT サービスの提供	70.0		役員の兼務
J Bサービス(株) (注)4	東京都 大田区	480	ITサービス(導入、 運用、保守)の提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス	東京都江東区	40	情報機器に関連するテクニカルサービス(ブリセットアップ、インストール、保守、修理、廃棄等)の提供	100.0 (100.0)		経営指導 資金の貸借取引 役員の兼務
ディストリビューション						
(株)イグアス(注)3、4	東京都大田区	480	ハードウェア、ソフトウェア、サービス、ITサプライ用品、オフィス文具用品等の販売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
製品開発製造						
J B アドバンスト・テクノロジー(株)	横浜市神奈川区	426	情報機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引
APT I HONG KONG LIMITED	中華人民共和国香港特別区	1万 香港ドル	情報機器の販売	100.0 (100.0)		
その他						
C & C ビジネスサービス(株)	東京都大田区	100	スタッフサービス業務代行	100.0		事業所等の賃貸 資金の貸借取引 業務委託 役員の兼務
関西データサービス(株)(注)9	大阪市西区	30	アプリケーション・ソフトウェアの開発など	100.0		

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 日本ビジネスコンピューター株式会社、J B エンタープライズソリューション株式会社及び株式会社イグアスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	日本ビジネスコンピューター(株)	J B エンタープライズソリューション(株)	(株)イグアス
売上高(百万円)	27,484	16,285	36,116
経常利益(百万円)	114	241	194
当期純利益(百万円)	24	136	98
純資産額(百万円)	3,994	2,774	1,066
総資産額(百万円)	11,122	5,797	8,821

4. 特定子会社であります。

5. ケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、平成23年1月1日をもって同社を連結子会社といたしました。

6. アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、平成23年2月1日をもって同社を連結子会社といたしました。

7. 来客思(上海)軟件有限公司は、平成22年7月1日をもって佳報(上海)信息技术有限公司へ社名変更いたしました。

8. JBCC(Thailand)Co.,Ltd.を平成22年7月13日をもって設立いたしました。

9. 平成13年10月1日より事業活動を休止しておりました関西データサービス株式会社は、平成23年3月31日をもって解散いたしました。
10. Reed Rex(Thailand) Co.,Ltd.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いていることから、記載を省略しております。
11. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社及び株式会社自治体ドットコムは、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報ソリューション	2,017 [101]
ディストリビューション	146 [14]
製品開発製造	138 [17]
全社（共通）	155 [55]
合計	2,456 [187]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べて241名増加しておりますが、主としてケン・システムコンサルティング(株)及びアドバンスト・アプリケーション(株)を当連結会計年度より連結子会社としたことに伴うものであります。
3. 全社（共通）と記載されているものは、本社スタッフおよび業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
21 [4]	40.9	15.3	7,615

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員をセグメント別に区分すると全社（共通）となります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調や企業収益の向上等により緩やかな回復基調にはあったものの、雇用の低迷や円高の継続など、国内の景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の景況感是不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当グループはお客様への提案力強化のための取り組みを推進しビジネスの拡大に努めるとともに、景気の動向に左右されにくい電子カルテや医事会計などの医療ソリューション事業も着実に推進

し受注の拡大を図りました。さらに、前連結会計年度より人員体制の見直しを進めるとともに、システム構築やサービスビジネスを中心に内製化を推進することにより外部委託費用の削減を進めてきております。

また、当グループにおけるシステム開発の品質向上及び競争力強化のため、平成23年1月に情報システムの設計開発支援ツールである「Xupper」などの開発及び販売等を行っているケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。さらに平成23年2月には金融機関向けのビジネスを強化するため、銀行やカード会社での基盤系開発及び保守、生命保険会社や損害保険会社でのホスト業務アプリケーションの開発及び保守において豊富な実績を有するアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。これにより、グループとしてのソリューション提供力の強化を図っております。

当グループが注力しているグローバルビジネスへの取り組みにつきましては、日系企業のお客様の海外におけるIT活用をご支援するため海外拠点の拡充を進め、すでに開設済みの中国の上海及び大連の拠点に加え、平成22年7月にはタイのバンコクに、9月には中国の広州に新たに拠点を開設いたしました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、S Iビジネスやサービスビジネスの受注は厳しい状態が続いたものの、IT投資抑制の反動もあり、IBM Power Systems（統合アプリケーションサーバー）、IBM System x（IAサーバー）及びPCといったハードウェア販売が伸長した結果、売上高は576億33百万円（前期比3.5%増）となりました。なお、中堅中小企業向けのS Iビジネスについては、生産管理システムや基幹システムの再構築ビジネスを中心に当連結会計年度後半より受注は回復傾向にあります。

【ディストリビューション】

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、プリンターやオフィス文具用品等の販売は厳しかったものの、パートナービジネスにおいて、販売体制の強化や新規ビジネスパートナーの開拓を積極的に行い、サーバー、PCなどのハードウェアやソフトウェアといったシステム製品の販売が伸長した結果、売上高は214億97百万円（10.1%増）となりました。

【製品開発製造】

プリンターやシンククライアントなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、情報ソリューション分野及びディストリビューション分野の事業会社を通じての最適化(1)PCやインパクトプリンター等の販売は堅調に推移しましたが、OEM(2)のビジネスが減少した結果、売上高は31億20百万円（前期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高822億50百万円（前期比4.3%増）、営業利益12億51百万円（前期比13.7%増）、経常利益13億14百万円（前期比13.7%増）、当期純利益は2億6百万円（前期比41.9%増）となりました。なお、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億7百万円、投資有価証券評価損1億15百万円などを計上しております。

- (1)最適化(optimize)を意味し、ハードウェアやソフトウェア等を最もよく対応できる状態へ改良すること。
- (2)Original Equipment Manufacturerの略。発注元企業のブランドで販売される製品を製造すること。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ13億11百万円増加し、77億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は7億7百万円（前期は8億47百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益8億58百万円、減価償却費5億39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億7百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加16億91百万円、法人税等の支払い1億13百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は10億52百万円（前期は9億93百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億25百万円、子会社株式の取得による支出7億2百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は16億64百万円（前期は9億48百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入29億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済3億53百万円、長期借入金の返済1億55百万円及び配当金の支払い4億76百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業会社をベースとした「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更いたしました。これに伴い、従来の「システム・ディストリビューション」及び「ITサプライ」を統合し「ディストリビューション」へ一本化しております。また、前期比については、前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えた上で算定しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	27,977	1.9
ディストリビューション	-	-
製品開発製造	3,595	11.1
合計	31,572	0.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は製造原価によって表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	49,765	31.2	7,207	39.8
ディストリビューション	21,057	16.2	619	148.5
製品開発製造	3,035	16.2	381	0.2
合計	73,858	23.7	8,208	41.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	57,633	3.5
ディストリビューション	21,497	10.1
製品開発製造	3,120	13.7
合計	82,250	4.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指す上で、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。また、スタッフ業務におけるシェアードサービス化の推進により、グループベースでのコスト削減による収益性の向上等、グループ力の発揮に向けた取り組みを進めております。今後はさらに、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し、安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が喫緊の課題だと認識しております。当グループでは、市場の拡大が見込まれるクラウドビジネス及びERP（統合基幹業務パッケージ）に引き続き注力いたします。これらの事業分野につきましては、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。これらに加え、医療分野にも注力いたします。同分野については、国立病院機構への電子カルテ等の導入実績を活かして、各地域の病院へのビジネス展開を推進してまいります。

収益性の向上

情報サービス産業における厳しい競争を勝ち抜き、企業価値を増大させるためには、収益性の高いビジネスに取り組むことが欠くことのできない課題であります。当グループは、とりわけ当グループ独自のパッケージソフトウェアである「JBソフトウェア」に引き続き注力し、市場のニーズを活かした製品ラインアップの拡充及び機能強化により、ビジネスの拡大に努めてまいります。また、ERPビジネスについても、これまでの豊富な経験と実績をベースに、お客様の業種や規模に応じた製品を取り揃えることにより、付加価値の高いソリューションをご提供してまいります。

業務改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客様のビジネス形態に応じたタイプ別の営業活動の推進、SI及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進及びIFRS（国際財務報告基準）対応、並びに多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買付者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的な脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者

が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「J Bグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階において審査会議を開催することに加え、案件の規模によっては、連結子会社社長の決裁だけでなく、持株会社である当社の社長による決裁を義務付けるなど、グループとして不採算案件の発生を防止するよう努めております。また、教育研修等を通じてプロジェクトを管理するプロジェクトマネージャーのスキルの向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。

売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC & Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(連結子会社)

(1) I B Mビジネス・パートナー契約

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、J Bエンタープライズソリューション株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、J Bサービス株式会社及び株式会社イグアスは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間で、日本アイ・ピー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

(2) 株式譲渡契約

ケン・システムコンサルティング株式会社の株式取得に関する契約

当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、ケン・システムコンサルティング株式会社に関する株式譲渡契約をC I J及び個人株主との間で平成22年12月21日付で締結しております。当該契約に基づき、平成23年1月1日にケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしております。

アドバンスト・アプリケーション株式会社の株式取得に関する契約

当社の連結子会社であるJ Bエンタープライズソリューション株式会社は、アドバンスト・アプリケーション株式会社に関する株式譲渡契約を株式会社システナとの間で平成23年1月17日付で締結しております。当該契約に基づき、平成23年2月1日にアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしております。

6【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野および製品開発製造分野において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発活動を行いました。

(1) 情報ソリューション分野

中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の機能強化に関する研究開発

様々な業種・業態に応じたERPソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発

(2) 製品開発製造分野

情報連携支援ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング支援ソリューションなどの新製品開発および機能強化のための研究開発

高速インパクトプリンター、高機能レーザープリンター、高速ヘッドなどに関する研究開発

セキュリティ強化等を実現するモバイルシンクライアントなどの情報セキュリティ製品に関する製品開発

なお、当連結会計年度の研究開発費金額は5億20百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億46百万円増加し、417億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億69百万円、受取手形及び売掛金が23億75百万円、子会社取得に伴いのれんが4億81百万円増加したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ44億76百万円増加し、275億52百万円となりました。これは主に、短期借入金が25億26百万円、未払費用3億43百万円、退職給付引当金4億91百万円増加したことなどによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億70百万円増加し、141億99百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億10百万円増加した一方、配当金支払により4億76百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ34億17百万円増加し、822億50百万円（前期比4.3%増）となりました。これは主として、IT投資抑制の反動もあり、ハードウェア及びソフトウェアといったシステム製品の販売が伸長し、情報ソリューション分野及びディストリビューション分野の売上が増加したことによるものです。

売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ2億93百万円増加し、160億65百万円（前期比1.9%増）と増加しましたが、売上高総利益率は、システム製品に比べ利益率の高いSIビジネス（システム構築）やサービスビジネス（運用、保守など）が伸び悩んだことなどもあり、前連結会計年度と比べ0.5ポイント下落し、19.5%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の圧縮や事業所の統廃合により賃借料・事務所費を削減するなど、グループ全体で経費の削減を推進しましたが、当グループに新たに2社が加わったこともあり、前連結会計年度と比べ1億42百万円（前期比1.0%増）増加しました。売上高販管費率は、18.0%となり、前連結会計年度から0.6ポイント下落しました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり2億93百万円増加し、販売費及び一般管理費が1億42百万円増加した結果、前連結会計年度と比べ1億51百万円増加し、12億51百万円（前期比13.7%増）、経常利益は前連結会計年度と比べ1億58百万円増加し、13億14百万円（前期比13.7%増）となりました。売上高経常利益率は1.6%となり、前連結会計年度から0.1ポイント改善いたしました。

特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び投資有価証券評価損など計4億59百万円を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ60百万円増加し、2億6百万円（前期比41.9%増）となりました。売上高当期純利益率は0.3%となり、前連結会計年度から0.1ポイント改善いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億2百万円であります。その主なものは情報ソリューションを中心にパソコン・サーバー等の社内使用設備2億43百万円、営業用車両1億32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大田区 蒲田)	全社 (共通)	事務処理用、保守作業用及びオフィス環境設備(グループ会社へ賃貸)	440	108		368	12	929	21
社宅 (川崎市 中原区)	全社 (共通)	住宅設備	113		237 (326.04)			351	
合計			553	108	237 (326.04)	368	12	1,280	21

(注) 1. その他の内訳は建設仮勘定であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
工具、器具及び備品	事務処理用、保守作業用及び オフィス環境設備	3～7年	172	34
車両運搬具	乗用及び貨物自動車	4～5年	1	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)シーアイエス (名古屋市 中区)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	38	10	0			50	96
(株)ソルネット (北九州市 八幡東区)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	67	2	452 (6,363.9)	1		523	200
(株)ジェイビー シーシー・テク ニカル・サービ ス (江東区枝川)	情報ソ リユー ション	事務処理用、保 守作業用及びオ フィス環境設備	55	3			0	60	57
J B アドバンス ト・テクノロ ジー(株) (横浜市 神奈川区)	製品開発 製造	事務処理用及び オフィス環境設 備	10	39		0		51	138
ゼネラル・ビジ ネス・サービス (株) (千代田区 九段南)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	5	1		32		39	68
(株)アイセス (中央区 日本橋箱崎町)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	19	9		5		34	40
(株)リード・レッ クス (新宿区 市谷砂土原町)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	8	6	56 (456.4)	4		75	96
アドバンスト・ アプリケーション(株)(多摩市)	情報ソ リユー ション	事務処理用及び オフィス環境設 備	9	8				17	230

(注) 1. その他の内訳は車両運搬具であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	資産の種類	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
J B アドバンス ト・テクノロジー(株) (横浜市神奈川区)	工具、器具及 び備品	事務処理用及び オフィス環境設 備	5～7年	11	18

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホール ディングス(株) (大田区蒲田)	全社 (共通)	コンピューター 関連設備(社内 O A・販売促進 ・開発用)	383		自己資金及 びリース契 約	平成 23年4月	平成24年 4月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	18,711,543	17,711,543		

(注)平成23年4月28日開催の取締役会において自己株式1,000,000株消却の決議を行い、平成23年5月13日に消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万 円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月28日(注)	900,000	21,711,543		4,687		4,760
平成20年5月20日(注)	1,000,000	20,711,543		4,687		4,760
平成21年2月9日(注)	1,000,000	19,711,543		4,687		4,760
平成21年5月26日(注)	1,000,000	18,711,543		4,687		4,760

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成23年5月13日に自己株式の消却により1,000,000株減少して、「発行済株式総数残高」は17,711,543株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	81	53	4	6,565	6,758	
所有株式数 (単元)		34,092	1,098	10,903	13,243	30	127,611	186,977	13,843
所有株式数の 割合(%)		18.23	0.59	5.83	7.08	0.02	68.25	100.00	

(注) 1. 自己株式1,550,635株は、「個人その他」に15,506単元及び「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイ アロマスクエア15F	1,252	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	670	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日 本生命証券管理部内	502	2.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東 京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	414	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	414	2.21
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クラ イアント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108, USA(東京都中央区月島4丁目16-13)	392	2.10
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.86
新谷 繁八	横浜市都筑区	237	1.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	205	1.10
クレディ スイス ルクセンブルグ エヌイー オン ビハーフ オブ ク ライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	56, Grand Rue L-1660 Luxembourg (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	204	1.09
計		4,642	24.81

(注) 提出会社は、自己株式1,550千株(8.29%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,550,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,147,100	171,471	同上
単元未満株式	普通株式 13,843		同上
発行済株式総数	18,711,543		
総株主の議決権		171,471	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	1,550,600		1,550,600	8.29
計		1,550,600		1,550,600	8.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月25日)での決議状況 (取得期間平成22年11月26日~平成22年11月26日)	200,000	99,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	156,900	78,136,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,100	21,463,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.6	21.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.6	21.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	99,415
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,000,000	691,600,310
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,550,635		550,635	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（D O E）が5%に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間25円（うち中間配当12.5円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	216	12.5
平成23年4月28日 取締役会決議	214	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,308	1,255	890	746	603
最低(円)	909	707	471	521	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	510	504	533	570	574	574
最低(円)	495	487	496	521	531	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	石黒和義	昭和19年8月15日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成7年3月 平成11年1月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成18年4月 平成22年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社産業システム事業本部中部営業本 部長 同社取締役中部システム事業部長 同社取締役西日本支社長 同社常務取締役西日本支社長 当社入社 顧問 当社代表取締役社長 J B C Cホールディングス㈱(商号変 更)代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	92,100
代表取締役	社長	山田隆司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 当社入社 当社取締役東日本ソリューション& サービス事業部サービスビジネス本部 長 当社取締役執行役員先進ソリューシ ョン&アウトソーシング担当 当社取締役執行役員東日本ソリュー ション事業部長 当社取締役常務執行役員東日本ソ リューション事業部長 J B C Cホールディングス㈱(商号変 更)取締役 日本ビジネスコンピューター㈱代表取 締役社長 J B アドバンスト・テクノロジー㈱代 表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) 日本ビジネスコンピューター㈱代表取 締役社長(現任)	(注)3	23,900
取締役	-	矢花達也	昭和29年7月2日生	昭和53年4月 平成10年1月 平成15年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社G B事業部首都圏第一事業部長 同社理事・ビジネスパートナー事業部 長 当社常務執行役員マーケティング担当 兼パートナー事業部長 ㈱イグアス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	16,500
取締役	-	高橋正孝	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 同社システム製品事業・西日本事業部 長 当社入社 執行役員中部ソリューシ ョン事業部長 当社常務執行役員中部ソリューション 事業部長 日本ビジネスコンピューター㈱取締 役専務執行役員東日本ソリューション事 業部長 同社取締役専務執行役員営業統括 当社取締役(現任) J B エンタープライズソリューション ㈱取締役専務執行役員営業統括 日本ビジネスコンピューター㈱取締 役専務執行役員営業統括(現任)	(注)3	28,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	宮村 忠良	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成11年12月 同社取締役金融システム事業部長 平成16年3月 同社常務執行役員金融第二事業部長 平成21年2月 当社顧問 平成21年4月 J B エンタープライズソリューション(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
取締役	-	一木 一夫	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員人事総務担当 平成18年4月 (株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & C ビジネスサービス(株))取締役常務執行役員人事総務担当 平成19年4月 同社取締役専務執行役員人事総務担当 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	11,900
取締役	-	赤坂 喜好	昭和29年2月20日生	昭和51年5月 当社入社 平成13年6月 当社取締役中部事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員ネットワーク事業部長 平成16年4月 当社取締役執行役員事業開発担当 平成17年4月 当社取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成19年8月 同社上級執行役員ソフトウェア事業部長 平成20年4月 J B アドバンスト・テクノロジー(株)取締役常務執行役員ソフトウェア事業部長 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	22,000
取締役	-	本林 理郎	昭和11年3月25日生	昭和35年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和55年3月 同社取締役営業本部長 昭和57年3月 同社常務取締役財務・管理・経営企画担当 昭和62年1月 同社専務取締役外務部門担当 平成2年3月 同社取締役副社長社長室・渉外・人事部門担当 平成6年1月 同社取締役副社長スタッフ担当 平成7年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成19年5月 同社顧問	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	田 邊 雅 章	昭和31年 5月27日生	昭和54年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社西日本事業部営業本部長 平成16年 4月 当社ソフトウェア事業部営業本部 平成19年 4月 ㈱イグアス執行役員東日本営業本部長 平成20年 4月 日本ビジネスコンピューター㈱営業統 平成21年 4月 括MS営業本部長 C & Cビジネスサービス㈱業務改革プ 平成21年 6月 ロジェクト 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	11,700
監査役	-	今 村 昭 文	昭和28年 4月18日生	昭和57年 4月 弁護士登録 平成元年 4月 あたご法律事務所 弁護士 平成15年 5月 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士 (現任) 平成17年 4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	齊 藤 紀 夫	昭和21年 3月11日生	昭和44年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成10年 4月 同社理事人事・組織担当 平成14年 3月 同社取締役人事・組織担当 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成19年 6月 ㈱インテージ監査役(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						209,800

- (注) 1. 取締役本林理郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役今村昭文および齊藤紀夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 法令の定める監査役員数を欠くことになった場合に備え、平成23年6月16日開催の定時株主総会において、社内監査役が欠けた場合の補欠監査役として中山彰(現 当社執行役員法務・コンプライアンス担当)、また社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として西田育代司(現 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士)が選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成23年6月17日現在、1名の社外取締役を含む8名の取締役により構成され、業務執行の監督並びに重要な意思決定を行っております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性や適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、グループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営戦略会議を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及びグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範すると共にその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務担当及びコンプライアンス担当を含む構成員で運営されるコンプライアンス部会が常勤監査役とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するために「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。コンプライアンス担当は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。代表取締役と協議のうえ、必要であると認めた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底しております。

代表取締役は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤監査役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ(当社においてJBグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門)の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、債権保全管理規程及び各種取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括しております。経営戦略会議及びリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として3名が担当しております。内部統制システムの有効性評価の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営戦略会議、グループ経営会議等の重要な会議に出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査役会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査役と内部監査部門とは監査役会において適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査役会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である本林理郎と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、当社の社外監査役である今村昭文及び齊藤紀夫と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役である本林理郎は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において、長年にわたりトップマネジメントとして企業経営に携わった豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

社外監査役の今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役の齊藤紀夫は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において、常勤監査役として経営監視に携わり、その後他社においても監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載した監督・監査を独立した立場から行っております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役と責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101	101				8
監査役 (社外監査役を除く)	14	14				1
社外役員	9	9				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定をいたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下のとおりです。

- 1．役員報酬は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位ごとに基準年俸として設定する。
- 2．基準年俸は基本報酬(月額報酬)と業績報酬で構成する。
- 3．業績報酬は当年度の業績、貢献度に応じて評価し決定する。

監査役については、職務執行の監督、監査の職責を負うことから、その報酬等は基本報酬とし、固定額を支給するものとします。また、役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 663百万円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	170	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	110	協業関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	106	取引関係強化
(株)高速	111,772	75	取引関係強化
明治電機工業(株)	150,000	57	取引関係強化
ラックホールディングス(株)	136,500	26	取引関係強化
(株)テスク	150,000	26	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	25	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	19	取引関係強化
(株)エディオン	15,933	15	取引関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	147	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	128	協業関係強化
(株)高速	111,772	75	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	73	取引関係強化
明治電機工業(株)	150,000	54	取引関係強化
ラックホールディングス(株)	136,500	30	協業関係強化
(株)テスク	150,000	27	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	20	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	15	取引関係強化
(株)エディオン	17,208	12	取引関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	6	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	6	取引関係強化
(株)ヒューテックノオリン	8,476	5	取引関係強化
シノブフーズ(株)	22,000	5	取引関係強化
(株)C F Sコーポレーション	11,000	4	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	1	協業関係強化
日本オフィスシステム(株)	800	0	協業関係強化
エコートレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	取引関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社日本ビジネスコンピューター株式会社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 81百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当該事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、あらた監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 池之上 孝 幸	あらた監査法人

八．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 3名 その他 19名	あらた監査法人

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。

ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。

ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。

ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。

ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

イ．対応責任部署、責任者

ロ．情報の収集・管理方法

ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン

ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任

を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		65	1
連結子会社				
計	69		65	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスに関する契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査(会社法、金融商品取引法)の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456	8,226
受取手形及び売掛金	13,736	16,112
商品及び製品	2,231	2,233
仕掛品	1 501	1 455
原材料及び貯蔵品	992	856
繰延税金資産	1,202	1,394
その他	2,133	2,115
貸倒引当金	89	86
流動資産合計	27,166	31,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,012	3 2,294
減価償却累計額	1,240	1,527
建物及び構築物（純額）	772	766
工具、器具及び備品	1,127	1,140
減価償却累計額	927	939
工具、器具及び備品（純額）	199	201
土地	3 746	3 746
リース資産	537	695
減価償却累計額	130	281
リース資産（純額）	406	413
建設仮勘定	0	12
その他	10	4
減価償却累計額	9	3
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,126	2,140
無形固定資産		
のれん	1,505	1,965
リース資産	94	86
その他	476	490
無形固定資産合計	2,077	2,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,080	2 1,041
長期貸付金	14	7
敷金及び保証金	1,699	1,549
繰延税金資産	2,788	2,873
その他	310	469
貸倒引当金	159	180
投資その他の資産合計	5,734	5,762
固定資産合計	9,938	10,445
資産合計	37,105	41,751

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,401	9,639
短期借入金	3, 4 1,773	3, 4 4,299
リース債務	162	201
未払金	922	824
未払費用	1,904	2,247
未払法人税等	182	700
販売等奨励引当金	34	36
その他	1,995	2,315
流動負債合計	16,377	20,264
固定負債		
長期借入金	144	65
リース債務	352	319
退職給付引当金	5,859	6,350
役員退職慰労引当金	29	46
資産除去債務	-	292
負ののれん	90	68
その他	223	144
固定負債合計	6,698	7,288
負債合計	23,075	27,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	5,170	4,899
自己株式	994	1,072
株主資本合計	13,624	13,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	75
為替換算調整勘定	2	10
その他の包括利益累計額合計	94	86
少数株主持分	499	1,010
純資産合計	14,029	14,199
負債純資産合計	37,105	41,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	78,833	82,250
売上原価	1, 2 63,061	1, 2 66,185
売上総利益	15,772	16,065
販売費及び一般管理費		
給料	6,397	6,122
賞与	1,261	1,573
退職給付費用	641	470
貸倒引当金繰入額	-	0
販売等奨励引当金繰入額	20	27
研究開発費	3 369	3 520
その他	5,981	6,098
販売費及び一般管理費合計	14,671	14,813
営業利益	1,100	1,251
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	22	23
受取事務手数料	8	8
受取保険料	15	19
貸倒引当金戻入額	12	-
助成金収入	26	29
負ののれん償却額	19	21
雑収入	26	25
営業外収益合計	136	131
営業外費用		
支払利息	35	36
支払手数料	11	10
自己株式取得費用	8	0
為替差損	20	20
雑損失	5	0
営業外費用合計	81	68
経常利益	1,156	1,314
特別利益		
会員権売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	32	-
その他	0	-
特別利益合計	35	3

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	207
投資有価証券評価損	236	115
退職給付制度改定損	38	57
固定資産除却損	4 9	4 13
会員権評価損	11	1
事務所移転費用	102	-
特別退職金	86	-
その他	1	63
特別損失合計	486	459
税金等調整前当期純利益	705	858
法人税、住民税及び事業税	405	788
法人税等調整額	105	163
法人税等合計	510	625
少数株主損益調整前当期純利益	-	233
少数株主利益	49	27
当期純利益	145	206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15
為替換算調整勘定	-	9
その他の包括利益合計	-	<u>2</u> 6
包括利益	-	<u>1</u> 240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	213
少数株主に係る包括利益	-	26

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
前期末残高	6,396	5,170
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	145	206
自己株式の消却	832	-
当期変動額合計	1,226	270
当期末残高	5,170	4,899
自己株式		
前期末残高	1,285	994
当期変動額		
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	832	-
当期変動額合計	291	78
当期末残高	994	1,072
株主資本合計		
前期末残高	14,558	13,624
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	145	206
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	934	348
当期末残高	13,624	13,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	16
当期変動額合計	108	16
当期末残高	92	75
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	2	10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	200	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	7
当期変動額合計	106	7
当期末残高	94	86
少数株主持分		
前期末残高	-	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	510
当期変動額合計	499	510
当期末残高	499	1,010
純資産合計		
前期末残高	14,357	14,029
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	145	206
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	518
当期変動額合計	328	170
当期末残高	14,029	14,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705	858
減価償却費	461	539
のれん償却額	163	187
貸倒引当金の増減額（ は減少）	222	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	260
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	32
受取利息及び受取配当金	27	27
支払利息	35	36
支払手数料	11	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	207
固定資産除却損	9	14
会員権売却損益（ は益）	1	2
会員権評価損	11	1
投資有価証券評価損益（ は益）	236	115
移転費用	102	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,140	1,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,136	197
未収入金の増減額（ は増加）	28	108
仕入債務の増減額（ は減少）	1,762	147
未払金の増減額（ は減少）	414	103
未払費用の増減額（ は減少）	502	167
その他	127	75
小計	2,005	844
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	34	36
手数料の支払額	7	11
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,142	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238	125
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	109	95
無形固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	398	40
敷金及び保証金の回収による収入	595	191
投資有価証券の取得による支出	122	3
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 862	2 702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 183	-
その他	44	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	993	1,052

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,220	2,920
短期借入金の返済による支出	800	353
長期借入れによる収入	63	-
長期借入金の返済による支出	213	155
自己株式の取得による支出	541	78
配当金の支払額	538	476
少数株主への配当金の支払額	2	6
リース債務の返済による支出	136	187
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,097	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	6,456
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,456	1 7,768

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 日本ビジネスコンピューター株式会社 J B エンタープライズソリューション株式会社 J B サービス株式会社 株式会社イグアス 平成21年4月28日にゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より同社と同社の子会社である株式会社アイセスを連結の範囲に含めております。 また、平成21年7月1日に株式会社リード・レックスの株式を取得し、当連結会計年度より同社と来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結の範囲に含めております。 さらに、J B パートナーソリューション株式会社を、平成22年2月22日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社としました。 なお、N S I S S 株式会社は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Reed Rex (Thailand) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 日本ビジネスコンピューター株式会社 J B エンタープライズソリューション株式会社 J B サービス株式会社 株式会社イグアス JBCC(Thailand)Co., Ltd. を、平成22年7月13日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社としました。 また、平成23年1月1日にケン・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、平成23年2月1日にアドバンスト・アプリケーション株式会社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 アイマガジン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な関連会社の名称 オンチャネル・ジャパン株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、捷報（大連）信息技术有限公司及び来客思（上海）軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、捷報（大連）信息技术有限公司、佳報（上海）信息技术有限公司及びJBCC(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。 商品、原材料主として移動平均法 製品、仕掛品総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法） 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） (i)建物及び構築物 定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ()工具、器具及び備品 定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） (i)建物及び構築物 同左 ()工具、器具及び備品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>.....工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>.....工事完成基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>.....工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>.....工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は226百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金33百万円を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品は、これに対応する損失引当金46百万円を相殺表示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 17百万円	投資有価証券(株式) 20百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 71百万円	建物 55百万円
土地 402	土地 402
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 648百万円	短期借入金 630百万円
4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。	4 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。	これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,500百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 12,650百万円
借入実行残高 1,538	借入実行残高 4,220
借入未実行残高 10,962百万円	借入未実行残高 8,430百万円
5 偶発債務	5 偶発債務
従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 108百万円	売上原価 136百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 46百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 369百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 520百万円
4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。	4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。
建物 5百万円	建物 11百万円
工具、器具及び備品 3	その他 1
その他 0	計 13百万円
計 9百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	251百万円
少数株主に係る包括利益	49
計	301

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	109百万円
為替換算調整勘定	2
計	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,711,543		1,000,000	18,711,543

(変動事由の概要)

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,537,899	855,647	1,000,000	1,393,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 855,500株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	272	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	265	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,711,543			18,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,393,546	157,089		1,550,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 156,900株

単元未満株式の買取りによる増加 189株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	216	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,226百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	457	<hr/>		現金及び現金同等物	7,768百万円																																																																						
現金及び預金	8,226百万円																																																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	457																																																																														
<hr/>																																																																															
現金及び現金同等物	7,768百万円																																																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにゼネラル・ビジネス株式会社及び同社の子会社である株式会社アイセスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券より振替</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社リードレックス及び来客思(上海)軟件有限公司(平成21年11月に株式会社リード・レックスから当社へ株式譲渡)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table>	流動資産	979百万円	固定資産	488	のれん	105	流動負債	403	固定負債	206	少数株主持分	433	<hr/>		株式の取得価額	317	投資有価証券より振替	97	現金及び現金同等物	404	差引：株式取得による収入	183百万円	流動資産	625百万円	固定資産	242	のれん	962	流動負債	445	固定負債	306	少数株主持分	22	<hr/>		株式の取得価額	1,055	現金及び現金同等物	193	差引：株式取得のための支出	862百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにケン・システムコンサルティング株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにアドバンスト・アプリケーション株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99百万円	固定資産	17	のれん	10	流動負債	40	<hr/>		株式の取得価額	86	現金及び現金同等物	46	差引：株式取得のための支出	39百万円	流動資産	1,527百万円	固定資産	502	のれん	615	流動負債	388	固定負債	284	少数株主持分	463	<hr/>		株式の取得価額	1,508	現金及び現金同等物	845	差引：株式取得のための支出	662百万円
流動資産	979百万円																																																																														
固定資産	488																																																																														
のれん	105																																																																														
流動負債	403																																																																														
固定負債	206																																																																														
少数株主持分	433																																																																														
<hr/>																																																																															
株式の取得価額	317																																																																														
投資有価証券より振替	97																																																																														
現金及び現金同等物	404																																																																														
差引：株式取得による収入	183百万円																																																																														
流動資産	625百万円																																																																														
固定資産	242																																																																														
のれん	962																																																																														
流動負債	445																																																																														
固定負債	306																																																																														
少数株主持分	22																																																																														
<hr/>																																																																															
株式の取得価額	1,055																																																																														
現金及び現金同等物	193																																																																														
差引：株式取得のための支出	862百万円																																																																														
流動資産	99百万円																																																																														
固定資産	17																																																																														
のれん	10																																																																														
流動負債	40																																																																														
<hr/>																																																																															
株式の取得価額	86																																																																														
現金及び現金同等物	46																																																																														
差引：株式取得のための支出	39百万円																																																																														
流動資産	1,527百万円																																																																														
固定資産	502																																																																														
のれん	615																																																																														
流動負債	388																																																																														
固定負債	284																																																																														
少数株主持分	463																																																																														
<hr/>																																																																															
株式の取得価額	1,508																																																																														
現金及び現金同等物	845																																																																														
差引：株式取得のための支出	662百万円																																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、サービス提供用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">962</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,177	962	214	一年以内	192百万円	一年超	46	合計	238百万円	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	278	支払利息相当額	9	1年以内	7百万円	1年超	13	合計	21百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	302	260	42	一年以内	39百万円	一年超	7	合計	46百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	172	支払利息相当額	3	1年以内	6百万円	1年超	6	合計	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,177	962	214																																																		
一年以内	192百万円																																																				
一年超	46																																																				
合計	238百万円																																																				
支払リース料	302百万円																																																				
減価償却費相当額	278																																																				
支払利息相当額	9																																																				
1年以内	7百万円																																																				
1年超	13																																																				
合計	21百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	302	260	42																																																		
一年以内	39百万円																																																				
一年超	7																																																				
合計	46百万円																																																				
支払リース料	195百万円																																																				
減価償却費相当額	172																																																				
支払利息相当額	3																																																				
1年以内	6百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	13百万円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。また取引先企業及び従業員に対し僅少ではありますが、長期貸付を行っており、同様に信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、借入金の大半は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。借入金の一部に長期借入金がありますが、全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用しておりません。外貨建て債権債務は僅少であります。為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,456	6,456	
(2) 受取手形及び売掛金	13,736	13,736	
(3) 投資有価証券	916	916	
(4) 敷金及び保証金	1,699	1,345	353
(5) 長期貸付金	14	13	1
資産計	22,824	22,469	354
(1) 支払手形及び買掛金	9,401	9,401	
(2) 短期借入金	1,773	1,773	
(3) 未払金	922	922	
(4) 未払法人税等	182	182	
(5) 長期借入金	144	141	2
(6) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	515	513	1
負債計	12,939	12,935	4
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6)リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	146
関係会社株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,456			
受取手形及び売掛金	13,736			
長期貸付金	0	12	2	
合計	20,193	12	2	

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		144		
リース債務	162	350	1	
合計	162	494	1	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。また取引先企業及び従業員に対し僅少ではありますが、長期貸付を行っており、同様に信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、借入金の大半は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。借入金の一部に長期借入金がありますが、全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されていません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金には短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用していません。外貨建て債権債務は僅少ではありますが、為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,226	8,226	
(2) 受取手形及び売掛金	16,112	16,112	
(3) 投資有価証券	836	836	
(4) 敷金及び保証金	1,549	1,244	305
(5) 長期貸付金	7	6	1
資産計	26,732	26,426	306
(1) 支払手形及び買掛金	9,639	9,639	
(2) 短期借入金	4,299	4,299	
(3) 未払金	824	824	
(4) 未払法人税等	700	700	
(5) 長期借入金	65	63	1
(6) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	520	523	2
負債計	16,049	16,051	1
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	184
関係会社株式	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,226			
受取手形及び売掛金	16,112			
長期貸付金	0	4	3	
合計	24,338	4	3	

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		65		
リース債務	201	319	0	
合計	201	384	0	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	235	181	53
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	59	50	9
小計	295	231	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	621	839	218
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	621	839	218
合計	916	1,070	155

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	3	-	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券236百万円(その他有価証券で時価のある株式186百万円、その他50百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	215	180	35
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	54	45	8
小計	269	225	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	566	737	171
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	566	737	171
合計	836	963	126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券115百万円(その他有価証券で時価のある株式114百万円、その他0百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社2社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,511百万円
(2) 年金資産	903
(3) 未積立退職給付債務	6,607
(4) 未認識数理計算上の差異	891
(5) 未認識過去勤務債務	82
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,799
(7) 前払年金費用	60
(8) 退職給付引当金(注)	5,859百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	248百万円
退職給付引当金の減少	248

また、確定拠出年金制度への資産移換額は287百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額287百万円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	441百万円
(2) 利息費用	138
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	417
(5) 過去勤務費用の費用処理額	20
(6) 加算退職金	67
(7) 確定拠出年金への拠出金	283
(8) 中小企業退職金共済制度への拠出金	5
(9) 大量退職に伴う特別退職金	86
(10) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	38
退職給付費用	1,439百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2. 加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

3. 大量退職に伴う特別退職金、および確定拠出年金制度への移行に伴う損失を、それぞれ、「特別退職金」「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1~10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、平成23年1月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	7,411百万円
(2) 年金資産	436
(3) 未積立退職給付債務	6,975
(4) 未認識数理計算上の差異	685
(5) 未認識過去勤務債務	61
(6) 連結貸借対照表計上額純額	6,350
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金（注）	6,350百万円

（注）1．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	401百万円
年金資産の減少	387百万円
未認識数理計算上の差異	71百万円
前払年金資産の減少	57百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	406百万円
(2) 利息費用	128
(3) 期待運用収益	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	225
(5) 過去勤務費用の費用処理額	20
(6) 加算退職金	11
(7) 確定拠出年金等への拠出金	333
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	57
退職給付費用	1,129百万円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

2．加算退職金は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、監査役1名および 当社の従業員903名ならびに 当社の子会社の取締役15名および 当社の子会社の従業員352名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 256,000
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 17,000
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年10月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	216,400	17,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	3,400	
未行使残(株)	213,000	17,000

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利行使価格(円)	803	801
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、監査役1名および 当社の従業員903名ならびに 当社の子会社の取締役15名および 当社の子会社の従業員352名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 256,000
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

第4回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の子会社の取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 17,000
付与日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成16年10月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	213,000	17,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	213,000	17,000
未行使残(株)		

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月15日	平成16年6月15日
権利行使価格(円)	803	801
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産</td><td></td></tr> <tr><td>・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,336</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,030百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,990百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,382百万円	未払費用	708	たな卸資産	185	貸倒引当金	85	減価償却費	92	連結会社間取引によるたな卸資産		・固定資産の内部未実現利益	25	子会社土地評価差額	94	投資有価証券	67	その他有価証券評価差額金	69	その他	624	繰延税金資産小計	4,336	評価性引当額	306	繰延税金資産合計	4,030百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	39百万円	繰延税金負債合計	39	繰延税金資産の純額	3,990百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,202百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,788	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	12.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	のれん償却額	9.4	評価性引当額増加額	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,583百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>子会社土地評価差額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>連結会社間取引によるたな卸資産</td><td></td></tr> <tr><td>・固定資産の内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,267百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,394百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,873</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,583百万円	未払費用	815	たな卸資産	219	減価償却費	130	投資有価証券	126	資産除去債務	119	子会社土地評価差額	94	貸倒引当金	64	連結会社間取引によるたな卸資産		・固定資産の内部未実現利益	35	その他有価証券評価差額金	58	その他	512	繰延税金資産小計	4,759	評価性引当額	421	繰延税金資産合計	4,337百万円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	30百万円	固定資産圧縮積立金	39	繰延税金負債合計	69	繰延税金資産の純額	4,267百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,394百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,873	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	9.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	税額控除	1.4	のれん償却額	8.8	評価性引当額増加額	8.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%
退職給付引当金	2,382百万円																																																																																																																						
未払費用	708																																																																																																																						
たな卸資産	185																																																																																																																						
貸倒引当金	85																																																																																																																						
減価償却費	92																																																																																																																						
連結会社間取引によるたな卸資産																																																																																																																							
・固定資産の内部未実現利益	25																																																																																																																						
子会社土地評価差額	94																																																																																																																						
投資有価証券	67																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	69																																																																																																																						
その他	624																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,336																																																																																																																						
評価性引当額	306																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,030百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	39百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	39																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,990百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,202百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,788																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	12.2																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																																																																																						
のれん償却額	9.4																																																																																																																						
評価性引当額増加額	1.5																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																																																																																						
退職給付引当金	2,583百万円																																																																																																																						
未払費用	815																																																																																																																						
たな卸資産	219																																																																																																																						
減価償却費	130																																																																																																																						
投資有価証券	126																																																																																																																						
資産除去債務	119																																																																																																																						
子会社土地評価差額	94																																																																																																																						
貸倒引当金	64																																																																																																																						
連結会社間取引によるたな卸資産																																																																																																																							
・固定資産の内部未実現利益	35																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	58																																																																																																																						
その他	512																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,759																																																																																																																						
評価性引当額	421																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,337百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	30百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	39																																																																																																																						
繰延税金負債合計	69																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,267百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,394百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,873																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	9.7																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																																						
税額控除	1.4																																																																																																																						
のれん償却額	8.8																																																																																																																						
評価性引当額増加額	8.4																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

当グループ内の事業子会社間の重複した事業を再編成するとともに、各社の特徴を生かし得意分野に特化することによって、新たな成長の基盤を構築すべく、三社間の吸収分割方式による事業再編を行いました。

(2) 企業結合の法的形式

当社連結子会社である日本ビジネスコンピューター(株)を分割会社とし、N S I S S(株)を承継会社とする吸収分割、ならびにN S I S S(株)を分割会社とし、日本ビジネスコンピューター(株)及びJ B サービス(株)を承継会社とする吸収分割

(3) 吸収分割の効力発生日

平成21年4月1日

(4) 結合当事業及びその事業の内容等

分割会社	承継会社	承継する事業
日本ビジネスコンピューター(株)	N S I S S(株)	「エンタープライズ事業部」および「MS営業本部 E P M S営業部」が所管する事業
N S I S S(株)	日本ビジネスコンピューター(株)	「ゼネラルビジネス事業部」「第一ソリューション事業部」および「第二ソリューション事業部」が所管する事業
	J B サービス(株)	「サービス事業部」が所管する事業

なお、N S I S S(株)は平成21年4月1日付でJ B エンタープライズソリューション(株)へ社名変更いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	326百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時に経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	49
その他増減額(は減少)	3
期末残高	292百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)の提供を行っております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びに情報連携ソリューション、意思決定支援ツール、プリンティング・ソリューションなどの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事

項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リュ - ション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,696	19,519	3,617	78,833	-	78,833
セグメント間の内部売 上高又は振替高	889	10,090	1,108	12,088	12,088	-
計	56,586	29,609	4,726	90,922	12,088	78,833
セグメント利益	1,704	164	159	2,029	928	1,100
その他の項目						
減価償却費	388	55	17	461	-	461

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リュ - ション	ディスト リビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,633	21,497	3,120	82,250	-	82,250
セグメント間の内部売 上高又は振替高	846	14,623	1,420	16,889	16,889	-
計	58,479	36,120	4,540	99,140	16,889	82,250
セグメント利益	1,662	410	229	2,302	1,050	1,251
その他の項目						
減価償却費	451	58	29	539	-	539

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	12	31
全社費用*	941	1,019
合計	928	1,050

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
(のれん)						
当期償却額	209	-	-	209	-	209
当期末残高	1,965	-	-	1,965	-	1,965
(負ののれん)						
当期償却額	21	-	-	21	-	21
当期末残高	68	-	-	68	-	68

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	781円25銭	768円55銭
1株当たり当期純利益金額	8円18銭	11円93銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	145	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	145	206
普通株式の期中平均株式数(株)	17,760,310	17,265,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション (株式の数 230,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成23年5月13日
消却後の発行済株式総数	17,711,543株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,618	4,220	0.6%	
1年以内に返済予定の長期借入金	155	79	2.1%	
1年以内に返済予定のリース債務	162	201	3.3%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	144	65	2.3%	平成25年4月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	352	319	3.1%	平成23年4月～ 平成28年10月
合計	2,432	4,885		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47	17		
リース債務	161	115	40	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	19,189	20,295	21,260	21,505
税金等調整前四半 期純利益又は純損 失()金額 (百万円)	4	372	400	90
四半期純利益又は 純損失()金額 (百万円)	74	153	196	69
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額	4円32銭	8円85銭	11円38銭	4円02銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814	4,497
前払費用	177	153
関係会社短期貸付金	420	680
繰延税金資産	5	61
未収入金	500	423
未収還付法人税等	156	93
その他	14	23
流動資産合計	5,088	5,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,320	1,517
減価償却累計額	773	966
建物（純額）	547	551
構築物	4	4
減価償却累計額	2	2
構築物（純額）	2	2
機械及び装置	5	-
減価償却累計額	5	-
機械及び装置（純額）	0	-
工具、器具及び備品	427	354
減価償却累計額	287	246
工具、器具及び備品（純額）	140	108
土地	237	237
リース資産	461	613
減価償却累計額	110	245
リース資産（純額）	350	368
建設仮勘定	0	12
有形固定資産合計	1,278	1,280
無形固定資産		
ソフトウェア	316	312
リース資産	92	85
電話加入権	83	83
その他	11	7
無形固定資産合計	504	488

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	713	663
関係会社株式	11,058	11,184
長期貸付金	7	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	-
長期未収入金	19	19
繰延税金資産	2,774	2,733
敷金及び保証金	1,183	1,126
会員権	29	29
その他	1	1
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	15,769	15,739
固定資産合計	17,552	17,508
資産合計	22,640	23,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	12	7
短期借入金	2 800	2 3,500
リース債務	146	183
未払金	316	252
未払費用	22	33
未払法人税等	13	2
未払消費税等	-	14
預り金	1 8,368	1 6,791
その他	3	2
流動負債合計	9,682	10,788
固定負債		
リース債務	308	289
長期未払金	2	2
退職給付引当金	698	663
資産除去債務	-	222
固定負債合計	1,008	1,177
負債合計	10,691	11,965

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	3,164	2,735
利益剰余金合計	3,609	3,180
自己株式	994	1,072
株主資本合計	12,063	11,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	78
評価・換算差額等合計	113	78
純資産合計	11,949	11,477
負債純資産合計	22,640	23,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	967	432
経営指導料	1,037	842
その他の営業収益	92	95
営業収益合計	2,098	1,370
営業費用		
給料	284	303
賞与	21	31
退職給付費用	152	7
福利厚生費	22	30
賃借料	1,406	1,617
支払手数料	79	79
減価償却費	366	416
関係会社負担分	2,266	2,401
その他	925	939
営業費用合計	992	1,023
営業利益	1,105	346
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	18	18
受取事務手数料	8	7
雑収入	1	3
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	42	48
支払手数料	11	10
自己株式取得費用	8	0
雑損失	0	2
営業外費用合計	62	62
経常利益	1,075	322
特別利益		
会員権売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	155
投資有価証券評価損	79	111
固定資産除却損	17	8
その他	0	36
特別損失合計	98	312
税引前当期純利益	980	10
法人税、住民税及び事業税	58	1
法人税等調整額	37	37
法人税等合計	20	36
当期純利益	959	46

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,760	4,760
当期末残高	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	180	180
当期末残高	180	180
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56	56
当期末残高	56	56
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,576	3,164
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	959	46
自己株式の消却	832	-
当期変動額合計	411	429
当期末残高	3,164	2,735
利益剰余金合計		
前期末残高	4,021	3,609
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	959	46
自己株式の消却	832	-
当期変動額合計	411	429
当期末残高	3,609	3,180
自己株式		
前期末残高	1,285	994
当期変動額		
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	832	-
当期変動額合計	291	78
当期末残高	994	1,072

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,183	12,063
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	959	46
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	120	507
当期末残高	12,063	11,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	113	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	113	78
純資産合計		
前期末残高	12,059	11,949
当期変動額		
剰余金の配当	538	476
当期純利益	959	46
自己株式の取得	541	78
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	109	472
当期末残高	11,949	11,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 ()建物 2年～47年 ()工具、器具及び備品 2年～20年 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。</p> <p>なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。</p> <p>当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。</p> <p>なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。</p> <p>当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は168百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>8,360</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,600百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して、0百万円の債務保証を行っております。</p>	未収入金	484百万円	預り金	8,360	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円	借入実行残高	800	借入未実行残高	9,600百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,780</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,900百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p>	未収入金	423百万円	預り金	6,780	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円	借入実行残高	3,500	借入未実行残高	6,900百万円
未収入金	484百万円																				
預り金	8,360																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円																				
借入実行残高	800																				
借入未実行残高	9,600百万円																				
未収入金	423百万円																				
預り金	6,780																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,400百万円																				
借入実行残高	3,500																				
借入未実行残高	6,900百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	営業収益	2,098百万円	受取利息	2	支払利息	24	建物	10百万円	工具、器具及び備品	7	ソフトウェア	0	その他無形固定資産	0	計	17百万円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	営業収益	1,370百万円	受取利息	7	支払利息	26	建物	7百万円	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	1	計	8百万円
営業収益	2,098百万円																														
受取利息	2																														
支払利息	24																														
建物	10百万円																														
工具、器具及び備品	7																														
ソフトウェア	0																														
その他無形固定資産	0																														
計	17百万円																														
営業収益	1,370百万円																														
受取利息	7																														
支払利息	26																														
建物	7百万円																														
工具、器具及び備品	0																														
ソフトウェア	1																														
計	8百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,537,899	855,647	1,000,000	1,393,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 855,500株

単元未満株式の買取りによる増加 147株

減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,393,546	157,089	-	1,550,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 156,900株

単元未満株式の買取りによる増加 189株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サーバー・ネットワーク機器及び監視サービス提供用の資産(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、サービス提供用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">859</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	859	694	165	一年以内	164百万円	一年超	23	合計	187百万円	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	211	支払利息相当額	7	1年以内	2百万円	1年超	2	合計	5百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リースに係る注記</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	208	187	20	一年以内	22百万円	一年超	1	合計	24百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	145	支払利息相当額	2	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	859	694	165																																																		
一年以内	164百万円																																																				
一年超	23																																																				
合計	187百万円																																																				
支払リース料	229百万円																																																				
減価償却費相当額	211																																																				
支払利息相当額	7																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	2																																																				
合計	5百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	208	187	20																																																		
一年以内	22百万円																																																				
一年超	1																																																				
合計	24百万円																																																				
支払リース料	164百万円																																																				
減価償却費相当額	145																																																				
支払利息相当額	2																																																				
1年以内	1百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	2百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,058百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,184百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1%</td> </tr> </table>	会社分割による子会社株式	2,445百万円	退職給付引当金	284	投資有価証券	59	会員権	16	その他有価証券評価差額金	77	その他	7	繰延税金資産小計	2,890	評価性引当金	70	繰延税金資産合計	2,820	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	39	繰延税金資産の純額	2,780百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、次の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1,735.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">74.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">1,252.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356.5%</td> </tr> </table>	会社分割による子会社株式	2,445百万円	退職給付引当金	269	投資有価証券	117	資産除去債務	90	会員権	16	その他有価証券評価差額金	53	その他	62	繰延税金資産小計	3,055	評価性引当金	198	繰延税金資産合計	2,857	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	23	固定資産圧縮積立金	39	繰延税金負債合計	62	繰延税金資産の純額	2,794百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,735.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	74.1	評価性引当額増加額	1,252.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	356.5%
会社分割による子会社株式	2,445百万円																																																																																		
退職給付引当金	284																																																																																		
投資有価証券	59																																																																																		
会員権	16																																																																																		
その他有価証券評価差額金	77																																																																																		
その他	7																																																																																		
繰延税金資産小計	2,890																																																																																		
評価性引当金	70																																																																																		
繰延税金資産合計	2,820																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	39																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,780百万円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.5																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																																																		
会社分割による子会社株式	2,445百万円																																																																																		
退職給付引当金	269																																																																																		
投資有価証券	117																																																																																		
資産除去債務	90																																																																																		
会員権	16																																																																																		
その他有価証券評価差額金	53																																																																																		
その他	62																																																																																		
繰延税金資産小計	3,055																																																																																		
評価性引当金	198																																																																																		
繰延税金資産合計	2,857																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
資産除去債務に対応する除去費用	23																																																																																		
固定資産圧縮積立金	39																																																																																		
繰延税金負債合計	62																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,794百万円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割	9.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,735.0																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	74.1																																																																																		
評価性引当額増加額	1,252.4																																																																																		
その他	2.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	356.5%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	250百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時に経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	39
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>222百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	690円02銭	668円80銭
1株当たり当期純利益金額	54円02銭	2円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	959	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	959	46
普通株式の期中平均株式数(株)	17,760,310	17,265,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるス トック・オプション (株式の数 230,000株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成23年 4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,000,000株
消却実施日	平成23年 5月13日
消却後の発行済株式総数	17,711,543株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
安田倉庫(株)	300,000	147
日本電通(株)	450,000	128
(株) 高速	111,772	75
(株) サラコーポレーション	188,500	73
明治電機工業(株)	150,000	54
ラックホールディングス(株)	136,500	30
(株) テスク	150,000	27
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	20
アイテックス(株)	800	15
オカモト(株)	50,000	15
その他20銘柄	228,615	75
計	1,818,737	663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,320	214	17	1,517	966	202	551
構築物	4			4	2	0	2
機械及び装置	5		5			0	
工具、器具及び備品	427	26	98	354	246	36	108
土地	237			237			237
リース資産	461	152		613	245	134	368
建設仮勘定	0	19	7	12			12
有形固定資産計	2,457	412	129	2,740	1,460	373	1,280
無形固定資産							
ソフトウェア	1,702	162	77	1,786	1,474	120	312
リース資産	124	24		148	63	32	85
電話加入権	83			83			83
その他	27		8	18	11	4	7
無形固定資産計	1,937	186	85	2,037	1,549	156	488
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、建物(185百万円)は、当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したものであります。

2. 特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額118百万円を、建物の当期償却額に含めております。

3. 工具、器具及び備品の増加の主なものはA U T O F A X機器導入5百万円であります。

4. 有形リース資産の増加の主なものは個人認証システム費用34百万円及びI B M S Y S T E M導入費用30百万円であります。

5. ソフトウェアの増加の主なものはJ B A T期間契約システム構築費用21百万円及び請求書W E B化、財務申請ワークフロー化費用13百万円であります。

6. 無形リース資産の増加の主なものは、V Mware製仮想プラットフォーム10百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	19	-	19	19

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替処理による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		3
預金の種類	当座預金	56
	普通預金	4,437
	小計	4,494
計		4,497

関係会社株式

区分		金額(百万円)
J Bエンタープライズソリューション(株)		3,650
日本ビジネスコンピューター(株)		1,928
(株)イグアス		1,295
(株)リード・レックス		1,055
J Bサービス(株)		976
その他		2,279
計		11,184

繰延税金資産

繰延税金資産については、税効果会計関係の注記に記載しております。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)インフォバーン	3
東和印刷(株)	2
(株)クルー	1
(株)オーティアー・ソリューション	0
(株)電波新聞社	0
計	7

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2
平成23年5月	1
平成23年6月	4
計	7

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)りそな銀行	660
三菱UFJ信託銀行(株)	500
(株)三井住友銀行	420
農林中央金庫	420
計	3,500

預り金

相手先	金額(百万円)
日本ビジネスコンピューター(株)	2,200
J Bサービス(株)	1,750
J Bアドバンステクノロジー(株)	800
C & C ビジネスサービス(株)	755
(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス	660

相手先	金額(百万円)
その他	626
計	6,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jbcchd.co.jp/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月13日関東財務局長へ提出。

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月11日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。